

第2回 日本経済の実態と政策の在り方に関する  
ワーキング・グループ  
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第2回 日本経済の実態と政策の在り方に関する  
ワーキング・グループ  
議事次第

日 時 平成23年11月14日(月) 9:00~11:02

場 所 中央合同庁舎4号館 4階 第4特別会議室

1. 開 会

2. 議 事

(1) 小塩専門委員によるプレゼンテーション

(2) 中間報告案について

(3) 意見交換

3. 閉 会

○伊藤主査 それでは、ただいまから第2回の「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」を開催させていただきたいと思っております。

本日は、清家委員、富山委員、柳川委員が御欠席との御連絡でございます。

まず、小塩委員からプレゼンテーションをしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○小塩専門委員 おはようございます。それでは、早速ですけれども、私が用意してまいりました資料について御説明いたします。

資料1をご覧ください。ここでは、大体3つほど論点を絞って議論の参考になるような材料を用意してきました。

1つ目の論点は、マクロの経済成長をどのように高めるかという観点からの図表です。2番目は中間層の再生が重要なテーマになっていますが、所得分布がどうなっているかを御説明いたします。それから、3番目は中間層を再生するためにはセーフティネットの整備というものが重要だと思いますので、それに関連する統計を幾つか所得格差と関連づけて用意してきました。

まず1番目ですけれども、3ページにごく大まかな成長の姿をまとめております。これは、GDPの伸びを一人当たりのGDPの伸びと、就業者数の伸びに二分した非常に単純な図です。これから1%くらいで労働生産性が上昇していくと仮置きしますと、これからのマクロ経済の成長率は、就業者数の頭数の減少を反映してあまり高い数字は望めないという、よくある図になっています。したがって、成長率の低下を減殺するためには生産性の上昇と、就業者数の上げが必要だというインプリケーションが出てくるわけです。

そのうち、生産性の上昇につきましては既に前回いろいろ御議論があったわけですが、就業者数の増加について大ざっぱな絵を描いたものが4ページ目の図です。年齢と就業率を比較して、同じ年齢でも経時的に就業率が落ちてきているという絵をよく目にするわけですけれども、それを一番左で示しております。

真ん中は、同じように年齢を横軸にしていますが、死亡率を縦軸にしております。死亡率は、健康状態を示す大まかな指標として使っています。これを見ますと、80年、90年、2005年と新しくなるにしたがって、死亡率は同じ年齢でも低下しています。要するに、皆さん健康になっていると言えます。

この左の2つの図はいずれも年齢を横軸に取っておりますのでつなげることができます。そこで、右の図では死亡率を横軸に、それから就業率を縦軸にしました。就業率が高ければ高いほど健康状態はよくないということになるわけですが、曲線がだんだんと左下の方向にシフトしております。要するに、25年前に比べると2005年では健康なのに働いていない人が結構います。逆に言うと、日本経済は貴重な労働力資源を十分に使っていない。もっと働いていただきましょうということが言えると思っております。

これにつきましては、前回支給開始年齢を引き上げるかどうかという議論があったわけですが、供給サイドから見るともうちょっと高齢者に働いていただいているのではないかと

というインプリケーションがここから得られると思います。それが1つ目です。

それから、次の5ページではごく大ざっぱに各国のGDPが輸出にどれだけ依存しているかを見ております。なぜこういう絵をわざわざ見たかといいますと、菅首相の就任演説のときに「強い社会保障」というキーワードが出ました。社会保障を強くすると、それが経済も強くなることにつながって、それから財政も強くなるというロジックで、社会保障を拡充することが政策の大きな目玉になったわけです。

私は、社会保障を拡充することは非常に結構だと思うんですけども、それが果たして経済成長にすぐにつながるかと言われると、ちょっと疑問だと思います。それで各国の輸出がGDPにどれだけのウェートを占めているかを調べてみると、日本の輸出依存度は1割強ぐらいですが、社会保障が拡充しているスウェーデンだと40%を上回っています。スウェーデンは、社会保障が充実している代表的な例としてよく挙げられますが、スウェーデンが社会保障で牽引されているわけでは必ずしもなくて、やはり競争力のある輸出産業が経済を引っ張っていると思います。

スウェーデンは個人に対してはセーフティネットが非常に拡充している国で、日本が学ぶべき点も多いのですが、その一方で企業を競争状態にさらしている国としてもよく指摘されます。そういう競争力を持っている企業が経済を頑張ることによって、国全体の成長を牽引し、しかも社会保障の拡充を確保する構造になっているということです。この点は日本の成長戦略を考える上でも重要だと思います。

社会保障の拡充は非常に結構なことだと思います。どういう点で結構かといいますと、勿論セーフティネットが拡充されるということも重要ですし、そのほかに雇用の非常に大きなバックグラウンドになる。雇用を吸収できることは否定しませんけれども、それで経済成長が牽引されるというところまではなかなか難しいというのが私の考えです。

このように、日本としてはできるだけ経済成長を引っ張るような産業を育てる必要があるわけですが、日本の企業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるということを6ページ目に示しております。

ここでは企業の社会保障負担と法人税負担を比べているわけですが、日本の企業は欧米に比べると遜色のない負担をしているわけです。ところが、競争しなければならない直接の相手であるアジア諸国に比べると、この負担が高めになっている。そういう面から見ると、国際競争力はちょっと低めになっているということです。だから、国としてどちらを目指すかということが問題になります。欧米並み、特にヨーロッパ並みの充実した社会保障をこれからも確保する、あるいは高齢化でこれから高まっていく社会保障負担を企業に求め続けるというのも一つの選択肢でしょう。しかし、そうするとアジアの国との競争力が減殺されて、それで経済全体を引っ張っていく企業が力不足になってしまうというトレードオフの関係になりますので、これも議論をする余地があると思います。

それから、角度を変えまして7ページでは貯蓄の話をしております。貯蓄につきましては、一般的な考え方として、「日本の家計は潤沢な貯蓄を抱えている。むしろ将来不安で消

費に回るお金が少ない。消費を増やしましょう」という政策提言が行われています。私はそれを否定するわけでは決してありませんが、将来世代にどれだけ富を残すかという観点から見ますと、家計だけではなくて国全体の貯蓄がどれだけかを見る必要があると思います。

そこで、ここでは国民貯蓄という概念を登場させております。これには、家計や企業だけではなくて政府の貯蓄も入れております。政府貯蓄はどのように定義されるかというところ、税や社会保障といった経常的な収入から経常的な支出を差し引いたものです。投資的な支出、つまり、公共投資は差し引いておりません。経常的な支出というのは、要するに公務員の給料ですけれども、具体的に言うと社会保障の支出が大きなウェートを占めるわけです。要するに、赤字国債の発行額と見ていただいてもかまいません。そうすると、民間の貯蓄と政府の赤字国債が相殺されて、日本の貯蓄は額として見ても1990年にピークアウトして、それ以降はつるべ落としのように減少しているということになります。

ここでは、貯蓄は、固定資本減耗を差し引いた純貯蓄ベースで見ているわけですが、足元を見ますと、これまで行った資本ストックの古いところのメンテナンスだけでいっぱいであり、将来世代に対するお金を残していない。むしろ取り崩しているという状況になっています。埋蔵金の議論もありますが、埋蔵金を有効活用するというのは非常に結構なことですが、今、有効活用すると将来世代が使えないという差し迫った状況になっているということです。

そういうことを考えますと、私は将来世代にどれだけ富を残すかというところに問題が移っているのではないかと思います。勿論、消費を高めるということは重要ですが、その一方で生産性を高めて生産能力を引き上げることが戦略的に必要になってくると思っております。

以上が、成長に関する話です。

2番目の論点に移ります。今回は、中間層の再生が重要なテーマになっていますが、中間層という言葉を開きますと、所得の低い層と高い層が両方いて、その間に中間層がいるというイメージがありますが、果たしてそうなっているのかを大まかに見たいと思います。

9ページの図は、一番単純に、家計調査ベースで見て日本が所得階層別にどのような変化を見せているかを見たものですが、2000年から2010年の10年間で各層とも軒並み所得を減らしています。ここでは5分位で見ているんですけども、10分位で見ても同じです。要するに日本人はどの所得階層も仲よく貧乏になっていると言えると思います。

もう少し細かく見たものが10ページの絵です。これは、所得の分布をカーネル密度推定量という、要するにヒストグラムを連続系にしたもので見たものですが、97年から2006年という9年間の変化を見ますと所得分布の重心が左にシフトしています。右のところを見ますと、金持ち層が増えているかと言われるとそうではなく、スリムになっています。要するに日本の所得分布の山の重心が下の方にシフトしているということです。

その重心が下にシフトすることには2つの効果がありまして、1つは当然ながら平均値

が落ちるということです。それからもう一つは、分布の散らばりが小さくなるということです。その2つの要因が拮抗して、ジニ係数等で見てもそれほど明瞭な格差拡大傾向が見られないことになります。

実は、こういう絵を何年か前にアメリカのコネル大学のリチャード・バークハウザー教授といろいろな国について描いたことがあります。アメリカはこの重心が右にシフトしています。アメリカでも格差は拡大していますが、金持ち層が結構頑張っていて、重心は日本とは逆に右にシフトしている形になっています。

ニューヨークで反格差デモが起こっており、日本でも東京であったようですが、東京では盛り上がり欠けるという状況です。それはなぜかというと、批判の対象になるべき金持ち層というのが日本にはいないからなのです。それがいいことかどうかはよくわかりませんが、皆さんおしなべて貧困化しているということです。

更にそれを職業別に見たのが次の絵ですけれども、これは国勢調査レベルで取れる小分類ベースの職業の賃金を就業構造基本調査で調べて、全部で260~270の職業の時給を横軸に並べたものです。それで、国勢調査ベースで見て、どのあたりの賃金の雇用者数が変化しているかを見たものですが、非常に細かい話になりますのでここでは累積分布で見ております。これはゼロからスタートして最後に1になるという図ですが、途中の状況を示すという形になっています。

赤い線が直近の2005年、青い線が20年前の85年の数字になっています。途中でジャンプしているんですが、これは一般事務員の人たちが構造的に増加していることを示しています。

これを見てもちょっとわからないので、12ページでこの2つの曲線の差分を取ってみました。この差分の傾きに注目したいわけです。この累積分布の差分を取って、その差分の傾きを取るということは密度関数の値を見るということなんですが、このグラフで右上がりになっているところはその辺の賃金をもらっている層が増えていることを意味します。逆にこの線が下の方に向かうと、その層が薄くなっていることを意味するわけです。

どこで層が落ちているかというと、時給で1,000円~1,700円の人たちです。この時給は、ボーナスも含めたものです。それから、パートタイム、フルタイム、両方入っておりますので注意が必要ですが、1,000円~1,700円もらっている人の層が少なくなっている。その一方でどこが増えているかと申しますと、時給が1,000円を若干下回る層です。

具体的にどういう業種かということを見ればいいんですが、紙面の制約上ここで示しておりませんが、1,000円~1,700円の業種は結構ありまして、270業種のうち110~120くらいを占めます。雇用者数でも全体の4割くらいを占めております。非常に職種が多様です。やはり製造業、自動車産業や電気機械など、日本のものづくりを支えているブルーカラーの人たちが中心になっています。

中身を見ると、これは失礼な言い方かもしれませんが、それほど高度な技能を必要とするものではない。イメージ的に言いますと、高校を卒業して、社内訓練を受けてい

ろいろなものづくりに従事しているという方々が多いということですね。ただ、ここは国際競争の激化で大きな打撃を受けているということです。

ところが、その一方で増えているのはどこかというと、1,000 円を少し下回るところなんですけれども、ここら辺はサービス業が多いんです。サービス業と言っても、単純作業的な業種が多く、あるいはよく目につくのは「その他」の何とかというのも多いんです。こういう言い方も失礼ですが、雑多な産業が多い。しかも、余り高度な技能を必要としない層が増えてきております。

その一方で、では賃金の高い業種で厚みを増している層はあるかということですが、先ほど申しましたように長期的には一般事務員が増えているわけですが、それ以外の業種ではほとんど増えていません。

ちなみに、この 270 くらいの業種の中で一番高所得の人はどういう層かということパイロット、2 番目が医師です。それは別としても、高所得層は増えていないということですから、先ほど言いましたように低所得の人たちが目のかたきにするような大金持ちが増えていくかということ、そういう人はいないということです。

では、どうしてそういう格差の意識が高まっているのでしょうか。実態と統計のギャップが発生するわけですけれども、その背景を見たのが 15 ページです。格差が拡大しているということが、どうして我々の一般常識になっているかということ、今までずっと御説明しましたように所得が減少傾向にある。それから、将来も余り明るい見通しがないということが人々の意識を左右しているのだらうと思います。例えばジニ係数で見ると、格差は統計的にそんなに広がっていないかもしれないけれども、人々の懐具合がだんだんと寂しくなるので、格差が拡大していなくても格差が意識されるということです。

これは、これからずっと我々が直面しないといけない、覚悟しなければいけない状況だらうと思います。経済成長率があまり高くないと、いつまでたっても人々の心の中に格差意識が残る。そういう状況の下でいろいろな政策を展開する必要があるということは考えておく必要があると思います。

時間が超過してしまって恐縮ですけれども、最後にごく簡単に再分配の話をしませう。これは他のワーキング・グループでの議論になっていますので、大ざっぱに御説明いたします。17 ページに格差が拡大しているかどうか、再分配で格差の拡大が抑制されているかどうかということを、当初所得とそれから再分配を行った後の可処分所得を調べております。確かに当初所得では拡大傾向が見られますが、可処分所得で見ると非常に落ち着いている。その裏側に再分配政策が功を奏しているというような評価は一応できるんです。

ところが、奇妙なことに 18 ページを見ていただきますと、日本の所得再分配の在り方にはちょっと問題がありそうだと見えそうです。これは OECD の比較を見たわけですけれども、いわゆる相対貧困率で見ると当初所得では日本はだいたい平均的な位置にあります。平均点を稼いでいるわけですけれども、再分配後の可処分所得で見ると 3 番目になってしまうということですね。

当初所得と可処分所得の比較可能な国で調べると、可処分所得になると点数はかなり悪くなるということです。これは何を意味するかというと、再分配のやり方がまずいということの意味します。ここでは書いておりませんが、日本の再分配のかかなりの部分は若い人からお年寄りにという年齢階層間の所得再分配になっておりまして、本当に困っている人を救っていないという状況になっています。

それを示しましたのが 19 ページですけれども、ここでは子どものいる層、高齢層それぞれの貧困率を見ております。それぞれ全体と、大人が 1 人、あるいは高齢者の場合は 1 人世帯を見ました。平均的に見ると日本の貧困率はほかの国とあまり変わらないのですが、子どものいる世帯の場合、いわゆる単親世帯、つまり、親がシングルファザー、シングルマザーになると貧困率がグンと上がる。OECD の中でトップになってしまいます。高齢層でも、日本の年金は充実しているわけですが、それでも国民年金を減額でもらっているような人も結構いるわけで、1 人世帯の高齢層に限定するとこれまた上位になってしまうということです。本当に救済が必要な人を助けていないという問題があります。

次の 20 ページ、21 ページは、そういう人たちがどうして生まれるのかということを見たものです。20 ページでは社会保険に入っていない人がどういう就業形態をとっているかを見ています。これを見ていただきますと、正規雇用である限り、公的年金も医療保険も何とか受けることはできますが、それ以外の就業形態をとると非加入者の割合がぐんと高くなります。日本の仕組みは正規雇用にとどまっている限り非常にうまく機能しているんですが、一旦そこから外れると冷たい形になっていると言えるかと思えます。

それを補強するのが 21 ページです。これは前回もちょっと申しましたけれども、転職を繰り返すと社会保険の加入メンバーから外れる確率が高くなる。1 回くらいだったらいいんですけれども、2 回、3 回、4 回というふうに転職を繰り返しますと、それだけ社会保険の枠組みから外れる確率が高まるということを示したものです。

以上、まとめたものが最後のページに書いてあります。経済成長を確保するためには高齢者の活用が重要ですし、それから国際競争力も高める必要がある。これは常識的な結論です。

それから、貯蓄があまり期待できなくなっているのも、貯蓄を高めるためにも生産性を高めることによって将来世代に富を残していくというように、世代を意識した政策が必要になるということです。

中間層につきましては、皆さんおしなべて貧困化しておりますので、中間層を拡充する必要があるということです。さらに、そういう中間層に対しては、社会保障の仕組みを整備する必要が今まで以上に高まっているということになります。

非常に駆け足で申し訳ありませんが、用意してまいりました資料の紹介は以上です。ありがとうございました。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

それではどうぞ、御質問、御意見等、御発言いただければと思います。

吉野さん、どうぞ。

○吉野委員 5ページの国際競争力のところを見ますと、スウェーデンはユーロに入らなかったお陰で一時クローネが大分安くなって、それで輸出が増えたというところがあったような気がするんですけども、逆にドイツはユーロをつくったことによって固定相場で6～7割の輸出ができるようになったということで、為替のところが随分影響しているんじゃないかと思います。

そうすると、この輸出の減少の原因というものがどこにあるかが今後わかればそれを解決していくなり、それから今度は逆によく伊藤先生がおっしゃる外に出ていってもそこで収益を上げて日本がそれによってベネフィットを受けているのかどうか。私の印象では、アジアに吸収されてしまっている部分が強くて、日本が享受する部分が弱くなっているような気がいたしまして、今後の我々も含めた研究だと思うんですけども、これの原因と、それからその帰結によって日本がどうなっているかということ調べる必要があるのではないかと思います。

それから、3ページ目のところですよ。ちょっと教えていただきたいんですけども、どこかの研究でイギリス人の比較の研究が幾つかあったんですが、GDPを就業者の数で割ると日本はそんなに悪くなくて、全体の人口で割ると悪く見える。つまり、高齢者が多過ぎるという研究があります。ですから、先ほどの最後の小塩先生の結論の高齢者の活用をしないと就業者が増えないので、まさに全体の和、GDPが増えないだろうと、彼らもそういうふうに見ているようでした。

その2点です。ありがとうございます。

○小塩専門委員 吉野先生、御指摘、どうもありがとうございます。

輸出のところですけども、これは確かにそういう為替の要因をちゃんと考慮に入れた絵ではなくて、OECDの統計で足元を把握できる数字を大まかに見たというものです。実は、この一方で輸入も見ないといけないと私は思っています。スウェーデンやドイツは輸出のウェイトは高いのですが、その一方で輸入も高い。要するに、開かれた社会になっているということです。輸出だけではなくて輸入もちゃんと高くなっていて、開かれていて活力のある経済活動が行われているというのが社会保障を維持するためにも結構重要なことだと思います。

それから、3ページのところは確かに先生の御指摘のとおりでして、ここでは就業者数、実際に働いている人を見ていますが、特に社会保障の持続可能性などを考える場合は総人口も合わせて考える必要があるというのは御指摘のとおりだと思います。以上です。

○伊藤主査 どうぞ、ほかに御質問があれば。

では、白川さんどうぞ。

○白川専門委員 7ページの「マイナス貯蓄時代」ということですが、先生のご指摘のように貯蓄が現状では確かにグロスで見ている状態では減ってきています。ただ投資も日本はどんどん減ってきているということでもあります。貯蓄については、ここでは将来の富が

減るというようなお話だったんですけれども、貯蓄力が落ちてくることによって例えば投資への制約が起こっているとお考えかどうか。

少なくとも私がマーケットで見ていると、投資への制約は全く起こっていないように見えます。実質的には借入金利は高いという議論もできなくはないですけれども。いわゆるネットで見た貯蓄超過状態とこのグロスで議論されるときの違いですね、そこをどうお考えかということをお伺いしたいと思います。

○小塩専門委員 白川先生、どうもありがとうございます。

これは、先ほど申しましたように国全体の貯蓄です。それで、投資との関係はどうかということですが、実は、国民貯蓄を民間貯蓄と政府の貯蓄にも分けております。政府貯蓄は赤字国債がどんどん発行されていてマイナスになり、それが国民貯蓄全体の減少につながっています。一方、民間の貯蓄の方を見ますと、家計貯蓄は減少傾向を示していますが、その一方で企業貯蓄がそれを相殺するような形で増えています。

ですから、70年代以降、でこぼこはありますけれども、結構日本の民間貯蓄というのはそんなに減っていません。先生が御指摘のように、設備投資の意欲はそんなに落ちていないというのは、恐らく民間の貯蓄がそれほど大きな減少傾向を示していないということと連動しているという気がいたします。

○白川専門委員 恐らく貯蓄 GDP 比と投資 GDP 比ともに日本ではどんどん下がっていて、両者の格差は全然変わっていない状態にある。直感的に申し上げれば経常収支黒字のトレンドは余り変わっていないということです。経常収支 GDP 比と実質金利的なものがある程度見合っているのかどうかはチェックする必要がありますけれども、貯蓄は下がっていますが、だからと言って貯蓄が下がることによる制約が実質金利上昇として投資減少に結び付いているようにも見えない。投資はまた別の理由で下がっているようにも考えられるということで、貯蓄と投資のリンクをどうお考えかということをお伺いしたかったということです。

つまり、先生がおっしゃったように、先行き貯蓄を増やさないと供給制約とか貯蓄制約によって投資が伸びなくなって日本経済がだめになるというふうにお考えなのか、そうではないのかということです。

○小塩専門委員 私は、これは短期と長期に分ける必要があると思いますが、この絵を見ると貯蓄を意識的に増やさないと長期的に投資への制約がかかってくるという気がいたします。

なぜこういうことが起こっているのかということですが、これは極めて生物学的な現象かもしれません。というのは、こういう言い方をすると問題があるかもしれませんが、社会保障というのは働いている人から働いていない人への所得の移転であるわけです。人口構成の変化で所得が移転される主体がどんどんふくらんでいって、所得を移転する層がだんだんと減ってきていますから、将来世代に富を残そうと思っても、今の世代で全部食いつぶしてしまうというような状況が起こっているのではと思います。

これは非常に生物学的な発想ですけれども、次の世代に富を残す設備投資がこれから長期的に見るとなかなか難しくなるのではと思います。そこまですぐにはいかないかもしれないものの、民間の貯蓄を政府が国債発行で吸収し、それで社会保障サービスを提供していくという仕組みの持続可能性が問題になってくるのではという意識を持ちましてこの絵をかいたということでもあります。

○吉野委員 今の白川委員の御質問に対してですけれども、小塩先生がおっしゃったように企業の貯蓄がすごく海外からのものが増えてきていて、企業に言わせれば円高のお陰で、それも本来ならばもっともらえるはずのところは余りもらえていないですが、それで家計の貯蓄を企業の貯蓄が代替し、それが結局、先生がおっしゃったように国債に全部向かっていて、民間の投資には向かっていない。

白川先生のおっしゃるように、それが民間の投資の制約になっているかという点、民間の方は設備投資の意欲がそんなにないわけですね。ですから、金利が低くても余り設備投資の感応度がなくて、資金制約から投資が少ないかという点、マクロではそういうところは余りないような気がします。

多分、資金制約があるとすれば新しい産業とか、地方でいろいろやっていきたいところが、なかなか銀行からは借りられないというところはあるような気がします。以上です。

○岩田委員 そうですね。貯蓄率がマイナスになるということ、国民貯蓄率がマイナスになるということはどう考えるかということですが、 $GC=S$  と言うんですか、ハロッド・ドーマーでしたか、固定係数型生産関数で考えると、 $S$  がマイナスだったらマイナス成長しかならないかなど。その生産関数の仮定が強過ぎるかもしれませんが、結局成長率に関してやはり中長期に相当マイナス要因になるというふうに今、足元で本当にマイナスであればそのように考えるべきではないかと思うんです。

それと関連して、3ページです。これも恒等式なんですけど、問題は労働生産性が1%というのをずっと10年代から40年代まで維持できるという仮定をしているのですが、これは難しいですけれども、要因分解の仕方でいろいろな結論が出るとは思うのですが、資本ストックの伸びがマイナスであって、しかも労働投入もマイナスだというときに、労働生産性の伸びが変わらないというふうに考えていいかどうかですね。

これは、いろいろな生産関数で考えなければいけないし、いろいろなタイプを考えなければいけないかもしれないんですけども、どうも就業者の方もマイナスだし、資本ストックもマイナスだった場合は、やはり労働生産性の方もマイナスの影響を受けて、全部マイナスになるというのではないですけれども、そうすると成長率の落ち込みはもうちょっと大きいことになるのではないかと考えているんです。それが1点です。

2つ目は、ネットの資本ストックがマイナスということについてどのくらい、これは内閣府がつくっている統計なので余り内閣府のことを言うてはいけないのかもしれないですが、資本ストックで言うと今、慶応の野村先生が中心になって抜本的改定作業をやっているんですけども、かなりこれまで出していた資本ストックの数字と変わる可能性がある

んですね。特に、この減価償却というか、除却率のところを実際にマイクロデータというか、企業にアンケート調査をして調べると、今の計り方の除却は突然死というか、突然死んでしまうという仮定でつくられているけれども、そうじゃなくて少しずつ減耗しているんだという方が本当だと。

そういうふうに考えると、デブリシエーションの額も相当変わる可能性があって、それがひとつどうなのかなということも気になっていることです。

2つ目は、センサスを1月からやらなきゃいけないことになっていたと思うので、やる予定でおやりになっているのかなとも思うのですが、しかし、東北とか被害を受けたところにセンサスをやって、正しくうまく資本ストックなども含めて推計がきちんとできるのかどうか、ちょっと疑問に思うところがあるんです。ただ、センサスをやるとすればやはりそれでもかなり資本ストックの数字が動くんじゃないかと思います。そういうことで、中長期の成長を考えると、やはりこのネットの資本ストックがどういうふうに動くかということは大変重要で、正確に把握をお願いしたいということが1点目です。

それから、2点目は12ページです。この図は大変面白いと思っているんですけども、基本的には製造業からサービスに人が移動しているのですが、移動するときむしろ劣化しながら移動しているというのがこの図の意味するところかと思います。将来も、このままだとますます続くのかなと。そうすると、なかなか中間層を良くしようとしてもこの流れ、つまり製造業からサービスだけれども、より低い給料のサービスに移るという事態のままを放置するとなかなか良くはならない。事態は改善しないのかなというのが、お伺いしていたまづ1点目のコメントであります。

それからもう一つ気になっていますのは、農業がこういう図をつくとどういうふうに動いているのか。今もTPPで大変だと言っているのですが、私は自由化しようが、しまいが、今66歳が平均年齢で、それで2ヘクタールとか何とかというところでやっている可処分所得などはどうも低いんじゃないかと思うんですけども、それが20年とか、私が心配しているのはTPPをやろうが、やるまいが、農業がなくなってしまう。

高知県に先週行ったのですが、10年後の高知県の付加価値のシェアがどう変わるかということを実は日経センターでやったんですけども、高知県というのは農業と食品加工業が中心です。ところが、10年間の伸び率を見るとマイナスなんです。農業も、食料加工業もですね。どこで伸びるかという、医療と介護だけ伸びている。つまり、農業についてもこういうものを書くと、もし農業からサービスに移る人がいればですけども、どうなっているのかなと。農業自体が10年後、20年後になくなっちゃっているのかなとちょっと心配しているのですが、この図と似たようなことを描くとどんなことが言えるのかというのが質問であります。以上です。

○小塩専門委員 岩田先生、どうもありがとうございます。資本ストックの件については、是非内閣府の皆さん方に、より精緻な統計を整備していただければと思います。

また、先ほどからちょっと話題になっています7ページの貯蓄の絵ですが、これを見る

と、私はやはり中長期的に見て日本のパフォーマンスは悪くなるという気がしてなりません。ほかの国でどうなっているかを調べてみますと、純貯蓄がマイナスになっている国としては、アメリカ、もう一つはイタリアです。アメリカはほかの国からお金を稼ぐことはできると思いますが、イタリアが今問題になっているということで、状況は日本とよく似ているという気がいたします。これは、あくまでも大ざっぱな貯蓄を示した絵にすぎないわけですが、資本ストックの蓄積のベースも左右するわけですので、長期的な成長経路を見る場合はちゃんと見ていく必要があると思います。

それから、3ページの図は非常に大ざっぱなものですが、今、申し上げたような資本ストックのダイナミズムを入れるともう少し悲観的な絵が描けるかもしれません。

12ページの図は岩田先生がおっしゃるとおりです。中間層が少なくなっているんですが、その行き先はそれほど技能を必要としないサービス業が中心になっているということです。これは結構重要なことだと思います。

ただ、この層というのは日本のものづくりを支えてきた非常に重要な中核労働者なわけですね。ですから、日本の産業が外に向けて開かれて国際競争力を高めると、この層がふくらむということも当然考えられるわけです。それで、今、低いところにいる層がここに吸収されるという逆のベクトルが働く可能性もありますので、これは特に国際戦略を考える上で重要だと思います。この層がいなくなるというのは長期的にも日本の競争力、あるいは生産能力を低めるものになりますので、ここは大変重要なところだろうと思います。

アメリカだと、もうちょっと金持ちの層が広がっているわけですが、日本はそこまでいないということです。中間層をどう創生していくかが長期的なパフォーマンスを左右すると思います。

それから、農業はどうかということですが、残念ながら農業の人たちは時給で申しますと1,000円を下回る場所に位置しております。そういうことで、賃金的に見ても、それから雇用者のボリュームから見ても、もう既に少なくなっていると言わざるを得ません。

ただ、これは非常に大まかな数字でして、農業の人たちの時給は低いんですけども、農業の在り方を変えることによってそういう人たちの時給が高まって中間層の仲間入りをするという可能性は十分あると思います。以上です。

○伊藤主査 ほかによろしいですか。

では、どうぞ。

○白川専門委員 12ページの2005年と1985年単位で見た時間当たり賃金1,000円弱の職業のウェイトが急増しているということです。恐らく直近までのデータを取るともっとそうなると思うんですけども、1つ気になりますのは私も前回から申し上げているんですが、高齢層が長く労働市場にとどまることによって、賃金が低下しているのではないかと。60歳時点と65歳時点ではかなりの段差が賃金にはあると思うのです。55~59歳のコーホートから60~64歳に移ると賃金はかなり下がっているとみられ、マクロの賃金も押し下げている可能性がある。恐らく2010年とか、直近を取るともつとこの格差が広がる可能性が

あると思うんですけれども、そういった高齢層の就業者が増えることによる、または高齢層が安い賃金で働くことによる影響というのは当然ここには出てくるので、そこら辺をどう考えるのかというのは結構重要な問題になるんだろうと思います。

供給制約の議論もあって、例えば高齢者はなるべくまだ働けるんだから働いた方がいいという議論と、彼らが働けば働くほどこの格差が、団塊の人々でサービス業で働いている人の時給が実際幾らであるかを正確には知りませんが、広がってしまうということになっているんだと思うんです。その傾向はどんどん強まっていってしまうんじゃないかということはどう考えるかということがちょっとあるのかなと思います。

○小塩専門委員 今の御指摘は、非常に重要だと思います。この図は、あくまでもすべての年齢階層を含めて書いたものでして、年齢階層の変化を反映しておりますので今、白川先生が御指摘のような点はあるかもしれません。勿論、若い人も賃金がちょっと低下しているというようなことがありますので、高齢層の増加だけでは説明できないのではと思いますが、今、御指摘のような点は十分あると思います。

○伊藤主査 1つだけ、18ページのデータの読み方を教えていただきたいんですけれども、相対的貧困率の国際比較ということで、スウェーデンとかデンマークに行くといわゆる給付で、例えば老人ホームに安く入れるとか、そういうもので随分分配したような形になっていると思うんですけれども、この右側の可処分所得でここまで北欧の分配がよくなったというのはそれも入った数字ですか。

○小塩専門委員 ここでは可処分所得を見ているんですけれども、可処分所得の中にはいわゆる現物給付は入っておりません。ですから今、御指摘のような介護サービスを受けているとか、医療サービスを受けている分は入っていないということです。

○伊藤主査 余り詳しくないんですけれども、よく言われるのは、例えばスウェーデンは消費税は勿論フラットですが、地方所得税も30%でフラットで、どちらかという金額ベースで見ると余り累進度が高くないように見えるんですけれども、にもかかわらず例えばスウェーデンで見ると左側のところは日本とほぼ当初所得は同じところにあるんですが、右側にいくとぐっと上に出てくるでしょう。これはどうしてなのでしょう。

○小塩専門委員 それは、どうなのでしょう。同じ年齢階層内の再分配がスウェーデンではうまくいっているということだと思えます。日本では、同じ層で困っている人を救っていないから、こういうところでほかの国と違う数字が出てくるのだと思います。

○伊藤主査 恐らく消費税などの議論をするとそういう議論が出てくるんだろうと思いますが、結局、前にもおっしゃったように税みたいところでどこまで所得再分配するのか。あるいは、トータルな社会保障でやるかということによって随分違ってきて、それも恐らくこういうデータの見方と関わってくるかなと思ったものですから、そういう給付も含めたようなデータというのは余りないですか。

○小塩専門委員 この給付の中に年金は入っています。現物が入っていないということです。

○伊藤主査 わかりました。ほかに何かありましたらどうぞ。

○岩田委員 今のことに若干関係するのですが、19ページの図なんですけれども、貧しい老いた方はどう支援しようかとの図を眺めているんですが、子どものいる層の貧困率については、これは多分給付付きの税額控除とか何かを手厚くして少し修正ができるかなと思うんですが、こちらの右の方はなかなか大問題で、数は要するに増えるわけですね。

2年くらい前に樋口恵子さんが官邸の会議で、これからはベベ、BBの時代になりますと言って、ブリジット・バルドーではありませんよ、貧乏ばあさんの時代です。BBとBGがマッシュに増える時代に入ります。

つまり、若い人が正規で就けなくて今は35%いるわけなんですけれども、もっと多分増えていく。そうすると、結局老後で、しかも結婚もできないというと、1人でお金も入らない。社会保障はないという世帯がますます、高齢層の貧困率は47.7%というようなことではなくて、もっと倍になっていくとか、それをどうやって解決したらいいか。それをやろうとすると、結局若い人にまた負担しろということになっちゃうわけですね。そうすると、これはなかなか解決が大変な問題かなと。

ですから、なるべく非正規に余りならない形で就業できるような仕組みをどこか立て直さないといけないと思うんですが、そこはどうやっていいのか、私にはすぐ回答は見つからないのですが、この問題が大きいということだけ御指摘したいと思います。

○伊藤主査 何か回答のヒントになるようなことはありますか。

○小塩専門委員 私も、特に回答はございません。

ただ、ここで1人世帯の貧困率が高いという図をお見せしましたが、ここから直ちにもものすごく大規模な所得再分配が必要だということまで言う必要はないと思います。1人で住んでいる人たちというのは社会全体から見ると、それほど多くない。若い世帯でもシングルマザーの率はアメリカなどと比べると日本はやはり低いわけです。そうすると、お年寄りも若い人も助けるターゲットは結構絞れることになる。そうすると、累進性を高めて大まかな所得再分配をするというのではなくて、所得に余裕のある人がちょっとずつ追加的に負担するという形で結構救済できるのではという気がいたします。それが1つです。

ただ、それは今の話でありまして、長期的にはどうかということが問題になります。厚生労働省の人口推計でも、例えば2030年になりますと女性の4分の1くらいは結婚しないまま高齢になるそうです。女性が結婚しないということは男性も結婚しないことになりますので、1人住まいの高齢層がかなり大きなウェートを占める。しかも、そういう人たちはインフォーマルなケア、つまり家族からケアを受けられないです。社会的な手当てが非常に重要になります。

そういうことを考えると、今、正規、非正規という問題がありましたけれども、非正規であっても社会保険料の拠出実績が途切れずに、高齢になっても最低限の所得保障ができるような仕組みが重要になると思います。今の仕組みは、正規にとどまっているとうまく機能するんですが、非正規になると結構大変なことになりますので、そこは改革が必要に

なると思います。

先ほど就業構造の変化をお見せしましたがけれども、結構非正規に流れている人が多いので、こうした層が将来高齢を迎えるときにセーフティネットの機能がうまくいかないと大変な問題となりますので、是非重要な課題として受け止める必要があると思います。

○伊藤主査 よろしいでしょうか。ちょっと時間が制約されてきましたので、一応この議論はこれで終わりにしたいと思います。

次の議題ですけれども、先日の議論や事前にいただいた御意見等を踏まえて中間報告案を整理させていただきましたので、事務局から説明していただきたいと思います。スケジュールがタイトということで皆さんには大変御迷惑をかけましたけれども、よろしく願いいたします。

それでは、前川さんよろしく申し上げます。

○前川審議官 それでは、お手元に右肩に「委員限り・非公表扱い」と書いてあります5枚紙の資料と、その次に参考資料というのがありますので、この2つを使って説明させていただきます。

まず中間報告（案）「はじめに」の第2パラにございますとおり、日本経済の抱える課題と、その克服に向けて中長期観点からの論点というのは非常にたくさんあるわけですが、これまでのスケルトン等でお示ししましたように、まずは「グローバル経済の中で進むべき道筋」と「中間層の再生」の2つに絞って見解をまとめたということです。

「I. グローバル経済の中で進むべき道筋」ですが、先に資料の方をご覧ください。表紙をめくっていただきますと、「1. 日本の貿易依存度の動向」が出ております。90年代後半以降増加してございましたけれども、リーマン・ショック以降、急激に低下しているということです。

右の「2. 貿易依存度の動向」これは横軸が1985年、縦軸が2009年の依存度ですので、45度線の下は依存度が低下しているということで、日本は一時点の依存度も低いですが、時系列で見ると低下しているということです。なお、黄色の点は他のG7諸国、緑色の点は北欧諸国です。

次のページ「3. 世界貿易のシェア（輸出）」を見ますと、日本はだんだんシェアが低下している。それに対して、特に中国が非常に増えているということです。

右の「4. 日本の貿易特化係数の推移」を対東アジアの機械産業で見たものですが、これも非常に低下しておりまして、特に消費財はマイナスになっているということです。

次に5、6はいつもの図ですのでちょっと飛ばして、「7. 交易条件」です。日本の交易条件は、73年10月の第1次オイルショックでぐんと落ちて、その次の79年第2次オイルショックでまたぐんと落ちて、85年のプラザ合意でぐっと上がったんですが、以後だんだん減ってきてまして、直近の11年9月で71.5という低い数値です。

1枚めくって、資料の「8. 国内本社と海外現地法人との間の輸出入状況」ですが、左に業種別に高い順で示しておりますが、輸送機械、電気機械などは非常に高い。これをト

一タールで見ますと、日本の輸出のうち海外現地法人への輸出が、年によっては半分ぐらいが現法との間の輸出が占めているということです。

それからその下の9、10の図に注目していただきたいのですが、海外市場の伸びと日本の輸出の関係です。左は実績で、横軸の成長率と縦軸の輸出を比べますと、中国は予想されるとおり非常に大きな関係にある。アジアの他の諸国、タイとかインドネシア、インド等も高い数値です。米国は、成長率は低いですがプラスです。輸出の伸び率はマイナスであるということです。

これを将来に伸ばしてみたのが10で、各国の成長率が伸びるのに従って日本の輸出がどうなるかということですが、10年後、2020年には1.5倍になる、20年後には2.4倍になる。特にアジア向けの輸出のシェアは、20年後は現在の50%から3分の2にまで増えると推計しております。

本文に戻っていただきまして、「1. 近隣諸国の増大する需要の取り込み」の「(1) 比較優位を活かす双方向貿易の拡大」の①日本の貿易依存度は先ほどのとおり、非常に低い水準にある。ところが、日本の主な貿易相手国であるアジア・太平洋地域の成長率は高いものですから、グラビティ（引力）の理論にあるように、日本は米国やEUに比べて貿易を拡大しやすい位置にあるにもかかわらずシェアが低下を続けている。

その背景には、アジア等の新興国の経済発展により日本の比較優位が変化しているにもかかわらず国際分業のメリットを活かせるよう十分に適応できていないのではないかと、そういうことが考えられるとまず分析しております。

そして②ですが、日本の貿易構造は90年代に電気機械、一般機械、輸送機械等で現地生産への切り替えや日本への逆輸入が進んだことを受けまして、かつて日本の特徴的と言われた加工貿易型（垂直分業）から双方向貿易型（水平分業）へ変化しつつある。

それで、これからどうするかですが、③に日本が強みを有すると考えられる高度人材集約的な分野、例えばと言って3つ挙げておりますが、大規模な研究開発を要するもの、特殊な技能を要するもの、それから生産工程を含めて安全性への信頼が不可欠なものなどでは、オンリーワンの技術など非価格競争力も含めまして国際競争力を更に強化できるのではないかと。それによって、国際分業からの利益を拡大していくことが可能ではないかということです。

1枚めくって、先ほど資料10の試算で今後の世界各国の所得の伸びに対する日本の輸出の推計を見ていただきましたが、特にアジア向け輸出について非常に大きな伸びが見込まれます。それを活用するためには、今まで述べたような努力が必要ではないかということです。

次に、(2)として「海外展開による収益機会の拡大」これも先に図の方を見ていただきたいのですが、資料の11でございます。これは、東大の戸堂先生の「企業のグローバル化が生産性に与える影響」の研究から引用したのですが、海外直接投資や海外への生産委託等によりまして生産性は伸びるという研究がございます。

それから「12.業種別海外生産比率」を見ますと、比率が現在 20%を超える業種としては5業種、繊維製品、ゴム製品、電気製品、輸送用機器、精密機器等があります。

「13.経常収支の動向」ここで言いたいことは、「経常収支」の中でも今では貿易・サービス収支ではなくて所得収支の方が多くなっているということです。2004年度に逆転しました。

それを勘案しますと、次の「所得面からの視点」でございますが、この所得収支を入れた国民計算体系がGDPに海外からの要素所得を足したGNIとなります。最近このGDPとGNIの乖離が進んでおりまして、2007年から3%超になっております。年率で見ますと15兆とか16兆という乖離になっておりますので、従前のGDPもさることながら、海外からの所得を考えるとGNIという指標が重要になってくるのではないかとということでございます。

1枚めくって、「19.特許等収入とサービス収支」でございます。例えば、特許等収入は実は所得収支ではなくてサービス収支の方に入りますが、サービス収支は全体ではマイナスで、運賃収支とか旅行収支はマイナスですが、特許収支は2003年度から黒字になっているということです。

本文に戻っていただいて(2)の①国際分業から得られる利益を拡大するためには企業の海外展開も重要になる。海外に進出することにより、まず生産規模の拡大、それから海外の豊富な労働力を活用することを通じて、企業が現在の事業を継続し、更には新規事業を展開する機会が拡大する。国内で、本社機能、研究開発機能、それから高度な技術を有する生産を担う雇用も維持できたり、拡大する可能性があるというように考えられます。

次に②ですが、先ほどのGNIでございますが、先ほど申し上げましたとおり、GNIがGDPを3%程度上回る状況になっております。これを踏まえて、経済政策の立案や目標設定に際してもGNIをGDPと共に重視すべきである。

それから③海外から収益を得ているのは主に製造業・大企業ですが、製造業に限らず小売業、サービス業などにおいても、また中堅・中小企業においても、国内で蓄積したノウハウやビジネスモデル、安全性などの品質の高さ、それから洗練されたサービスなどの強みを活かしまして海外展開を徐々に拡大しているので、これを応援するための環境整備を進める必要があるとしております。

「(3)高いレベルの経済連携の活用」、言わずもがなですが、アジア・太平洋地域を始めとすると国際的な経済交流の重要性はますます高まりますので、ヒト、モノ、カネ、サービスなど国境を超えて行き交う際のハードルを引き下げるため、高いレベルの経済連携を始め、自由貿易体制の強化に積極的に関与することが重要であるとしております。

次に「グローバル経済の中で進むべき道筋」の中の大きな2番目は、「空洞化を越えた産業構造の転換」です。

先に資料の方を見て下さい。資料20「産業構造の変化」、日本の製造業が1980年の28.0%からだんだん減って、現在では2009年の18.0%までになっている。

「22.各国の産業構造の変化」で同じことを見ていただきますと、米国、英国は日本以上

に製造業のシェアが減っている、ドイツは日本並みの減り方、スウェーデンはもともと1980年にかなり減っていたことがあるかもしれませんが微減となっている、韓国は、むしろ製造業のシェアが増えているということです。

次に、これを就業者別で見てみますと、23番目の表ですが、1986年からの20年間、製造業は全体では減っております。その中身を見てみますと、右から3番目の自動車・トラック等が増えているだけで、食料品もございしますが、あとは全部減っている。繊維とか電気機械、海外の生産が多いようなものはやはり減っているということです。それから、増加している金融・不動産、その他サービス業の中を見てみますと、金融仲介はむしろ減っていて、増えているのはコンピューター関連、ビジネスサービス、それから何と言っても医療・保健であるということです。

資料の24番目「労働生産性の各国比較」ですが、日本はどの年を見ても低いということでございます。

それに関連して、25番目の右の資料の労働生産性と実質賃金の関係です。賃金を横軸、生産性を縦軸にしたものですが、生産性の低いものはやはり賃金も低い。そういうところに、先ほど就業者が増えている卸売・小売とか、コンピューターとか、医療・保健という業種があるということです。

26番目の資料はいわゆるリスクマネー関連です。「日米欧のベンチャーキャピタル投資残高」を比較したのですが、日本とヨーロッパの差はおおよそ30倍と、これだけ日本のベンチャーキャピタル投資残高は少ないということです。

本文に戻って、2ページの下「2. 空洞化を越えた産業構造の転換」の①番目ですが、我が国の産業構造の変遷を見ますと、先ほどのとおりGDPに占める製造業の割合は低下しているということです。

ただ、脚注のとおり、他国を見るとそうでない国もある。そこで②番目、日本が比較優位を有する分野の成長を実現することにより、国際分業が進展する中でも、空洞化と言われるような事態を避けて「ものづくり」に軸足を置きつつ、産業構造の転換を図ることができると考えられます。

そのためには、企業や産業を越えた高度人材の育成が不可欠であり、主として企業内教育に依存している現在の教育、人材育成のシステムの改革が必要である。

③番目に、さはさりながら国内では雇用吸収力のある産業の創出が課題になります。しかしながら、そういう産業は先ほどのとおり相対的に生産性が低く、賃金も低水準です。

そこで少子高齢化は世界的にも進んでまいりますので、日本が他国のモデルとなるためにも付加価値生産性の高い財・サービスの供給体制を国内産業でも維持していく必要があります、そのためには規制・制度改革を進め潜在的な需要を顕在化させるとともに、必要な分野ではM&Aを通じた収益力の強化を進めることが必要であるとしております。

④番目に、産業構造の転換を円滑に進めるためには、金融面でのサポートが不可欠と考えられます。資料のように、リスクマネーが日本は非常に少ないので、この供給を行う必

要があるということです。

先ほど来、貯蓄投資が話題になっておりますが、資料 27 は御案内の部門別の I S バランスの図ですが、一般政府は非常にマイナスになっている。家計は、近年貯蓄が先ほどの御指摘のとおり減っている。そして、非金融法人は相当の貯蓄超過になっているということです。

「国債保有主体別構造」を見たのが右ですが、財融特会は御存じの事情でぐっと落ちておりますけれども、最近、国債の保有を増やしているのが銀行、それから保険でございます。中央銀行も最近では増やしております。郵貯は頭打ちになっておりますし、公的年金も減ってきている。家計も 2009 年に頭を打ってだんだん減っているという状況でございます。

また本文に戻って、3 ページの④です。企業にリスクマネーを供給するためには、現在、政府部門の赤字のファイナンスに使われている資金を、リスク投資を含めまして民間部門に向かうようにするため、1 つには財政赤字の削減を進めることが必要でございます。もう一つは、それと並行していろいろな金融仲介機能の強化を図りまして、そういう環境整備を行う必要があるとしております。

それから「3. 国際的な金融環境の変化への対応」です。

①で、グレート・モデレーションと言われる大いなる安定と言われた時代は 2005 年ぐらいをもって過ぎたのではないかとされておりまして。そして、不安定な資本移動と、それに伴う為替の変動が起こる時代となっておりますので、リーマン・ショックに見られるような経済の相互依存関係がますます深まる中では、一地域の問題がすぐ世界に影響を与えますので、金融面での国際的な協調体制の強化につきまして、我が国として制度設計を含めた適切な貢献を行うべきである。

②としまして、昨今、欧州の債務問題に注目が集まっております。今後ともこういう問題が起こると考えられますので、国際的な危機対応スキームの強化、モニタリング機能の強化など、危機管理の在り方について検討すべきである。

それから③、近隣諸国が資本移動等の規制を継続する中で、自由化されている我が国の為替レートが大きく変動する傾向にあること等にかんがみまして、近隣諸国の発展段階を踏まえながら資本移動の自由化など、金融・為替に関する制度調整を促すことが必要と考えられます。

次に、課題の大きな 2 番目の「中間層の再生」です。これも先に資料の方をごらんいただきたいのですが、33 番の「階層意識の推移」、主観的に日本人が自分の生活がどの程度かと見ているところですが、左の図は今までも何回か出しました内閣府、昔の総理府の世論調査です。75 年ぐらいから 09 年まで、この「中の上」「中の中」「中の下」を足しますと 75 年は 89.9 で 2009 年は 91.0 でございますので、ほとんど変わりません。いわゆる 9 割の人が自分を中流意識と思っている。「一億総中流」というのはこの世論調査をもって言われているわけですが、実はこれは昔から若干の批判がございます。というのは、この分類

は5分類なんですけれども、「上」「下」は1つなんです、「中」が「上」「中」「下」と3つある。「中」が3つもあると、「中」のどれかを選ぶのではないかとということで、これは中流が強く出過ぎているという意見がございます。

そこで、右側の資料は今回初めて出しますが、社会学者が10年ごとにやっているSSM調査、社会階層と社会移動調査というのがあります。これは5段階が「上」、「中」が「上」「下」の2つ、「下」が「上」「下」の2つになっていて、これで「中」、つまり「中の上」と「中の下」を足しますと、確かに「中」が減っています。特に1995年から2005年について見ますと、「下の上」が増えております。それから「中の上」が減っております。これを見ますと、中流が減って下流が少し増えているというようなことも言えるかと思われま

す。同じような意味で、左の内閣府の調査も、実は「上」と「中の上」を一緒にして「上」と見て、それから「中の下」と「下」を一緒にしてこれを「下」と見ますと、「中の中」が若干減って、上流が少し増えて下流が少し増えているというようなことも言えます。

1枚めくって「35. 国勢調査に見る就業者の動向」これは下の※に書いてありますが、白波瀬東大教授は中間層を専門職、技術職、事務職等と定義してこの表をつくっておられ、太い実線の下がその部分でございますので、90年ごろから頭打ちになっているということです。

「36. 国民生活に関する世論調査」、左の全世代平均では「同じようなもの」というのが6割ですが、最近では「悪くなっていく」というのが増えております。細かく見ますと、2008年に「悪くなっていく」というのが37.7%で最高になって以後、若干減っております。

年齢別に見たのが右の資料で、下の「悪くなっていく」では、97年以降どの年代でも増えております。若い人は比較的少なくて50代、60代が多いのですが、98年から自殺者数が3万人を越えたということもあるかと思えます。それで、08年をピークに最近は「悪くなっていく」が少し下がる傾向にございます。

次のページの「37. 所得分布の変化」は先ほどの小塩先生の資料でございます。

これを世界各国で同じようなものを見たのが「38. 最上位0.1%の所得シェア」ということで、アメリカ、イギリス、カナダといったアングロサクソンの国は最近0.1%所得シェアが上がっておりますけれども、フランス、日本、スウェーデンといったところはそんなに増えていないということが、これで見るとれるかと思えます。

本文に戻り、「中間層の再生」、3ページの一番下でございます。かつては「一億総中流」と言われて、分厚い中間層の存在が経済発展と社会の安定の基となってまいりました。1ページめくっていただいて、近年においては貧困化や格差問題に悩む人や将来に不安を持つ人も増加しており、中間層の抱える問題や不安を緩和して希望が持てる社会としていく必要がある。

「中間層の動向」ということで①ですが、中間層が薄くなっているということですが、これは、幾つかの資料を見ていただいたように二極化しているとも言えることもありますし、

見方によっては中流は減っていないということも言えますので、実態をよく把握することが必要であるということ述べています。

②では、一方、全体としてどうもやはり貧しくなっているのではないかと小塩先生の資料にも出ていたとおりですが、そういうことが2番目でございます。

③ですが、最近やはり国民の中にさまざまな不安感が高まっており、かつては中間層と意識できればもうそれで満足ということだったんですけれども、現在では中間層であっても満足というわけではなくなっている。

④はその背景的なものです、かつては大企業・中堅企業等の正社員として就職して定年まで勤務でき、戸建ての家が持てて車も所有できるということであれば、それが中間層の典型的なイメージであったのですが、今日では職業における流動性も高まり、個人の価値観も多様化しておりますので、中間層の典型的な単一イメージが描きにくくなっていると考えられます。

それで、今後の方向性ということで、これは前回のシナリオでもお示ししましたけれども、まず①「雇用」、②として「就業を支える公共サービス」、③として「セーフティネットとしての再分配制度」と整理しております。

まず①ですが、やはり中間層の抱える問題や不安を緩和するためには、生活の基盤となる雇用の問題に取り組むことが必要です。グローバル化による海外の安い労働力との競争やIT化による定型的業務の減少のようなことが起きておりますので、長期安定的な雇用関係を維持することは困難になりつつあります。雇用は充実した生活の基盤ですから、産業構造の変化に応じて人材の育成や労働移動の円滑化を進める必要がある。

②で、そのために個人の就業能力を高めるとともに、就業を支援するため、教育・訓練、育児、介護等の各分野において質のサービスが提供されるようにする必要があります。その際、すべてを公で行うというのではなくて、ニーズが多様化しておりますので、バウチャー等を活用して民間による供給を促進すべきである。

ただ、それでも落ちてくる人がいますので、セーフティネットとしての再分配制度が必要となってきます。真に必要な人に必要なサポートが行き届くようにするためには、社会保障、税制の持続可能性を確立するとともに、社会保障の重点化を進める必要がある。また、雇用の流動化が進んでおりますので、それにも対応できるような制度、非正規の人にも対応できる制度、それからセーフティネットから外れる人がないように最も支援が必要な母子世帯等への再分配が機能するようにする必要があります。

1枚めくっていただきまして、雇用が非常に重要だということで、雇用につきまして1つ柱を立てております。

資料41の「産業・規模別新規求人数」、左は産業別ですけれども、製造業の求人は落ちておりまして、増えているのは医療・福祉ということです。規模別求人で見ますと、大企業は少なくても中小企業、小企業が非常に多いということです。

「42.有効求人倍率」につきましても正社員は低くて、常用的パートタイムというような

ものが比較的多いということです。

「44. 非正規雇用比率の推移」、「男女計」で見て、点線が1990年、2000年、2010年ですが、だんだん増えてきている。特に若い人と65歳以上が増えてきているということです。

その差を賃金別で見ましたのが資料47ですが、男性の正規が釣鐘型の動きをしている。それに対して、女性の正規は釣鐘型ですが、かなり緩やかな動きです。それから、男性の非正規はピークが60歳から64歳にございまして、先ほど白川先生もおっしゃいましたけれども、いわば定年を迎えた人が再雇用等で働いておられる方が多いのではないかと思います。女性の非正規はほぼフラットな形をしているということです。

資料の最後「49. 高齢者の就業率」が左ですが、60～64歳はやはり2006年の改正高齢者雇用安定法の施行によりまして少し高まっております。右側が「女性の年齢階級別労働力率」ですけれども、各国比較をしますと、日本は韓国とともにいわゆるM字型、30代に労働力率が低下するということがございます。ただ、日本も1990年と比べますとかなり女性の労働力率は増えております。

それでは、また本文の5ページに戻って、雇用をめぐる問題ですが、「(1) 雇用の現状」といたしまして①で労働市場にさまざまなミスマッチが存在しております。そして、失業期間の長期化や非正規化が進行している。

②では、若者層の失業率は高く、新卒一括採用から漏れた若年層の失業は長期化している。また、企業内教育を中心とした人材育成システムの中で未就業、または短期や非正規就業の若年層の能力蓄積は進んでいない。

「今後の取組の方向性」ですが、①として人口減少が進む中で一定の経済成長を確保するためには一人ひとりが能力を発揮できるようにすることが不可欠です。そのためには、まず労働の質を高め付加価値生産性を向上させる必要があります。

そのためには教育・訓練ですが、これまでは主として企業内教育に依存してきましたけれども、雇用の流動化に対応できないという問題があります。従って、企業や産業を越えた汎用性のある技能向上、能力蓄積、資格取得などができるシステムを構築する必要性がある。こうした観点から3つ言っております。1つは、産業界と高等教育機関等との連携強化が必要です。資料の43には、韓国の専門大学の例を挙げております。2番目として食品、製品、設備等広範な分野におけるリスク・安全性評価に対する専門家の育成。3番目として、基礎研究・研究開発分野の人材育成への資源配分の増加です。

以上が質ですが、中長期的には人口減少の中で労働力の量の確保も必要ですので、まずは若年層の就業を促進すべきです。職業訓練と組み合わせた就業支援も強化するとともに正規・非正規の格差の是正等に取り組む必要があります。

それから、高齢者や女性につきましては、例えばですが、高齢者に関しては年金制度等の整合性も踏まえて定年制度、再雇用制度、賃金体系等、高齢者の生活実態や生産性に対応したものとしていく必要があります。なお、前回来議論になっておりますように、これによって若年層の雇用が抑制されることのないような配慮が必要である。

女性につきましては、先ほど申し上げたようなM字型の就業形態を、男性を含めた働き方の仕組みを改革することによって解消することを目指すべきであるとしております。

大変長くなりましたが、以上でございます。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

それではどうぞ、御質問あるいは御意見等をいただければと思います。

では、吉野委員お願いします。

○吉野委員 うまくまとめていただいてありがとうございました。最初から終わりまで、少しコメントさせていただきたいと思います。

1 ページ目の1の(1)の①の2行目でグラビティ理論と、これは貿易はグラビティだと思うんですけれども、金融は全くグラビティが働きませんで、とにかく瞬時にいきますから、このグラビティというのはやはり物の動きではグラビティがあるけれども、金融では全くなく、アジアでは欧米が非常に頑張っているということをコメントとしてさせていただきたいと思います。

それから、2 ページ目の一番下のところですが、「ものづくり」に軸足を置きつつ産業構造の転換を図る」、これは非常に重要だと思います。今イギリスでは非常に反省が出ているようでして、サッチャー首相の元の改革がよくなかったんじゃないか。イギリスは結局、金融サービス業で食べようということにして、今回の大きなショックの後、弱っているんじゃないか。だから、そういう意味ではやはりものづくりを軸足に置こう。ドイツではこの点がすごく強調されておりまして、我々はものづくりも金融も両方やっていくんだというヨーロッパでの動きであります。

それから、次は3 ページ目の2行目のところです。これは、最後の5 ページ目の真ん中の(2)の①とも関係するんですけれども、企業内教育といろいろな大学などを通じた人材教育ということで、専門大学などということを実際にうんと強調していいんだろうかというところがありまして、大学院大学というのは一部の大学を除きますとほとんど失敗してしまっていて、結局余りうまくいかなかったわけです。

それから、企業の方に言わせますと、一般的な教育とやはりOJTによるその現場での教育というのは違うんだとおっしゃるんですね。ですから、そのバランスをうまく取りませんと、特に製造業のいわゆるブルーカラーの方というのは高校とか大学での一般教育ではなくて、これまでOJTの中で技術を磨かれたわけです。そういう方々が今後移るときにどうしたらいいかということなので、ここは書き方としてまた専門大学をつくって昔、高校で高専と言いましたでしょうか。技術の高専をつくったら、あれで差別があるということで、一時的には高専をなるべく一般高校にしようというような動きになったような気がします。

ですから、専門大学をつくったけれども、あそこに入ったのはちょっとレベルが落ちるというようなニュアンスになりますとまた無駄になるのではないかと思いますから、やはり製造業なりブルーカラーの方々のOJTとか人材育成をどうするかというのはもうちょっと

と書き方があるような気がしました。

それから、3 ページ目の真ん中ぐらい、④のところのリスクマネーの供給ですけれども、金融の今の現場を金融機関の方に聞きますと、ますます目利きができなくなっている。非常に能力が落ちていると言うんですね。その理由は、ほとんど国債を買っているわけですから貸出しがないというわけです。そうすると、若い人たちが余り勉強する機会がないんですね。それはまさに何を言うかということ、リスクマネーも提供できなくなってくるといことになるわけです。ですから、企業の見目がどんどん下がっていて、それで国債だけ買っていますから、ますますこれがなくなってくると思うんです。ですから、まず1 つは目利きをいかに醸成するかということと、それからそこにいかに資金を流すということだと思えます。

リスクマネーに関しましては私は少しアイデアがありまして、今、投資信託と言いますと大体は海外で運用する投資信託ばかりでして、ファンドというのも大体海外で投資をするんですけれども、それぞれの地域の投資信託とか、地域をサポートするようなファンドとか、そういうものをいろいろ地銀の方々が組成していけばいいのではないかと思います。

それから最後のところですが、4 ページ目の「中間層の動向」とか、それから国民生活のところでの二極化というところは、先ほどの小塩先生の説明でも所得の伸びがないということが原因ですので、中間層の二層化みたいなものを防ぐためには所得を伸ばす。

それから、(2)の「今後の取組の方向性」のところ①からあるんですけれども、その前にやはり経済成長を復活させるということが非常に重要なのではないかと思います、今後の取組の方向性としては産業構造に対応する雇用から始まっているんですけれども、その前にやはり所得を伸ばして経済成長をやはり復活させて雇用を支える政策が最も必要で、その後①、②、③というのがあるといいような気がいたしました。以上です。

○伊藤主査 時間が制約されていますので、皆さんから御意見をいただいて最後にまたやりたいと思います。

では、岩田さんどうぞ。

○岩田委員 それでは、3 点ほど申し上げたいと思います。

1 つは、グローバル経済の中でということなんですが、私はグローバル経済が大きい見方をすると移行期にあるんじゃないかと思っているんですね。それは、世界の貿易体制だけでなく通貨金融体制の方もそう。その一番の理由は何かと言うと、やはり中国とかインドとか新興国が、GDP というだけで考えてはいけないかもしれませんが、経済力で考えると欧米を圧倒していく。ジョルゲンソンさんの予測では、2020 年に GDP 1 位は中国で 2 位はアメリカ、3 位はインド、4 位は日本、ドイツが 5 位、これがニューG5 だということにおっしゃっています。

この中で中国とインドというのが大きくなるわけですが、日本も加えればアジアがドミネートするということなのかもしれませんが、経済力がそのように大きく変わっていく中

で、これまでの貿易のルールとか、あるいは通貨、金融のルールというのがある種、移行期にあると思っっているんです。

それはなぜか。まず貿易について言うと、ドーハ・ラウンドが年末に終わるんですが、恐らく失敗に終わるんですね。戦後を支えてきた多角的貿易交渉というのが終わるといふことの意味はかなり重大なところがあると思うんですが、なぜそれが失敗したか。

これも諸説ありますけれども、ボールドウィンという方が、要するに WTO は 21 世紀型の貿易にふさわしいような貿易ルールの問題を十分取り上げなかったからだ。それは、ここに書いてあるような双方向と言ってもいいんですが、昔からやってきたことですから、生産工程間の国際分業を通じて成長する。これは日本だけでなく中国、アジア共通のモデルだと思うんですが、グローバルサプライチェーンを通じて成長するといふふうに言ってもいいと思うんですが、そのサプライチェーンの問題というのは関税障壁とか、国境のところでの措置ではなくて国境を越えた問題なんですね。国内の規制の問題だとか、国内のいろいろな制度ですとか、そういうところが実は大きい問題になるわけです。

それをドーハ・ラウンドも当初取り上げようとして、シンガポールでそういうニューアジェンダを出したんですが、それを新興国が拒否してしまったんですね。それは、金融サービス 1 つ取っても自由化すればひとたまりもないから嫌だとか、非常に残念だと思っています。それを埋めるために、言ってみれば FTA がどんどん生まれている。TPP もその流れにあると私は思いますが、その意味では 21 世紀型の貿易についてその貿易ルールを深めるという意味では TPP というのは役割がそれなりにあるといふふうに私は位置付けをしています。

ただ、新興国がグローバルなこういう世界経済体制ということに対して十分対応できないといひますか、まだ我々は発展途上国であるといふふうに思っっていて、世界のシステムの全体の安定性とか、そういうところまで考える余裕がないといふところが、ドーハがどうしてうまくいかないかといふ基本的な理由じゃないかと思うんです。

日本について言うと、このグローバルサプライチェーンといふのをどうやって再構築するかといふのが、特に震災とか原発とかありましたので大問題なわけですが、それを円滑に発展させるためにも恐らく TPP というのは当然必要なんです、それを更に世界の多角的なルールまで高めていくといふことが、日本にとってここに書いてあるような需要を取り込むといふ上で一番重要なことではないかと思ひます。

それに関連して、ものづくりに軸足を置きつつといふことも賛成なんです、アメリカはドーナツ型に空洞化してしまっった。伊丹先生が、いや、日本はピザ型で拡張してきただけで大丈夫だと。確かに日本はドーナツにはならなかつたと思うんですが、しかし、だんだん中身が薄くなつて、おいしい具が皆、外の方についてしまつて皮だけ残るといふようなピザでも困るなと思ひますが、そういう、言ってみますとドーナツ型でなくてピザ型で何とか貿易の利益を享受できるような仕組みをやはり日本は考える必要があるだろと思ひます。

そういうことで、これは表現の問題ですけれども、基本的にものづくりに軸足というのは、結局、国内に足場を残しながら外に出て行くということだろうと思います。

ただ、それに必要な貿易ルールの形成ということも同時に大事で、しかしそれが必ずしもうまくいっていないということも注意すべきではないかというのが1点目のコメントであります。

2点目は前回もちょっと申し上げたんですが、3ページの国際的な金融環境の変化です。今、ユーロ危機ということになっていて半分ユーロはカレンシークラッシュを起こしていると思うんですが、うまくイタリアが収まらないと本当のクラッシュになってしまうかなと。

私は、ユーロだけでなく、前回もちょっと申し上げたんですが、ドルも大丈夫かなというふうに思っています。つまり、今も MF グローバルとか、そういうところが倒れたりしていますが、もうちょっと大きなところも危ない金融機関はありますので、それプラス財政の問題というのは将来債務の大きさとか、66兆ドルあるとか、しかし、足元ではどうも政治ではうまく4兆ドルカットできるかどうか分からないというような状況があって、ドル自身も2002年がピークなんです、それから名目実効為替レートで言うと55%減価しているんですね。5割以上減価しているというのは、私は基軸通貨がそれだけ動くというのは異常な事態じゃないかと思います。それで、米国通貨当局は更に恐らく下げたいと思っているので、更に落ちるといえることになると思うんです。

ですから、通貨の面で言うと勿論、中国とかというのは一番それでもって半ばまだドルペックに近いような形でやっているということの矛盾があって、つまりドルとユーロの両方が、主要通貨の価値が大きく揺らいでしまうような時代に入ってしまったんじゃないかというのが私の認識で、その中で日本は何をやるべきかということが問われているんじゃないかと思います。

私自身は為替レートについて言うと、純粹フロートというよりは主要通貨についてマネージドの部分というのをもう少し考えていく仕組みを設けるということがないと、これはわかりませんが、日本はドルで50円になってしまうとかというところとほぼ破滅するんじゃないか。ここに書いてあることは皆、絵空事に全部になってしまうかなと。そういう意味では、金融というのはものすごく重要な問題じゃないかと思います。

それで、ユーロの危機で波及が私はあると思っていて、アジアのどこかで問題が起こるんじゃないか。つまり、先ほど吉野先生の方から欧州がドミネートしているという金融機関ですね。そこが、恐らく資金を相当引き上げるんじゃないかと思うんですね。今も起こっているかもしれませんが、その後を埋められるのは私はやはり日本の金融機関じゃないかと思うんですが、目利きの問題というのも結局グローバルなレベルでどのぐらい目利きができるか。国内も勿論大事なんです、そういうものを磨くということが金融サービス自体もやはりその意味では私は成長戦略の一つになり得ると思っています。

成長戦略で言うと、私はもう一つ先ほど言った農業ですね。若者が担い手となる農業が

できない限りは、これもなくなるんじゃないかと思うんです。だけど、若者が担い手になるためには、少なくとも時給 1,000 円ぐらいのものが見込める、収入が見込める農業にならないと将来つぶれていくしかしょうがない問題なんじゃないかと思うんです。ですから、農業も金融も金融サービス業も製造業と並んである意味では重要な産業じゃないかと考えております。

最後に 3 番目ですが、細かい点ですけれども、5 ページの最後で、「例えば、高齢者に関しては、年金制度との整合性も踏まえ」というふうに書いてあって、そのとおりだとは思いますが、問題は、この整合性というのをどういうふうにとるかというのは今も足元で問題になっていると思うんですね。私自身は、基礎年金の月 6.6 万円というのは消費税で全部見た方がいい。保険料制度をやめた方がいいというふうに思っているんですが、そのときに生活保護制度との整理をどうしたらいいのか、私はよくわからないので小塩先生に一度伺いたいと思っています。以上です。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

続けてコメントとか質問をどうぞ。

○小塩専門委員 お二人の先生から大きなところの御指摘がありましたので、私の方からそれほど付け加えることはないんですけれども、まず 1 つ目は質問です。

2 ページの④のところで、輸出相手国の所得が伸びるに連動して日本からの輸出がこれから伸びていきますという話がありましたが、その経済成長に及ぼすインパクトはどれぐらいになるか、ということです。10 年間で 1.5 倍ですので、年率で見ますと 4 % ですね。輸出依存度が 1 割としても、0.4%。これは結構大きいと思います。高齢化の影響などはかなり減殺されると思うんですが、もしそういうことであれば何か具体的なイメージが描けるようなことを書ければいいと思います。

それから、3 ページの④のところで、産業構造の転換を円滑にするために金融面からのサポートが必要だとあります。これは勿論そのとおりですが、次のパラグラフで政府部門の赤字のファイナンスに民間の資金を使うのではなく、民間部門の設備投資に使うべきだという話があります。それはそのとおりですけれども、それは金融面でのサポートだけでは不十分でして、そういう話はここだけだとちょっと書くのが弱いので、1 つ上の③の産業創出というところで、民間部門の資金を活用するという行き先がちゃんと確保できるような政策を展開しようということも書いていいのではと思います。

それから、ちょっとこれも細かい点ですが、4 ページの下から 2 行目に母子世帯とあります。母子世帯向けの制度は結構あるんですが、問題は父子世帯の問題もありまして、ここはジェンダーニュートラルに単身世帯ぐらいの表現の方がよろしいのではと思います。

それから、同じページの①で、先ほど前川さんの方から意識調査についての御説明がありましたけれども、上流も減っているのではないですか。図の 34 で SSM の数字を見ますと上の方も減っています。ですから、意識から見ても、上が薄くなって下が増えているということですから、意識面でも二極分化というのは進んでいないという気がいたします。

最後に、年金は確かに悩ましいところがありまして、私も基礎年金部分は税金でやる方がと思うんですけども、そうすると生活保護との整合性、棲み分けをどうするかという議論がありますので、ワンパラグラフぐらいのところでは議論を整理するのはちょっと難しいという印象を受けます。以上です。

○伊藤主査 白川さん、どうぞ。

○白川専門委員 3点ほどございます。

1点目は1ページの下の方なんですけれども、非価格競争力を含めた国際競争力を更に強化するというようなことが書いてあって、その次のページの④のところが一番上なんですけれども、「上述のような努力が不可欠」とあります。この「努力」というのは、非価格競争力を含めた国際競争力を強めていくことを指しているということでしょうか。

その観点でいくと、私の理解では先ほど岩田先生もおっしゃったんですけども、今の日本の企業の恐らく海外での不満というのはかなり為替相場に影響していて、むしろ価格競争力というのが相当不満の源泉にあるのではないかと思います。ここは「非価格競争力を含めた」になっておりますので、そこはそれでカバーしているということなんですけれども、全くその価格競争力面に触れなくていいのかなというのと、この「努力」というのが何を指すのかというのが1点目でございます。

それから、2点目は先ほどのリスクマネー論なんですけども、全体を通して大ざっぱに金融機関という話をしたときに、多分これを金融機関の人が読むと、JGBばかり買っていてけしからぬ、リスクマネーをもっと出せ、一方で、海外に出て行くとリスクがあるよということも書いてあるんですね。

要するに、今、規制の問題、バーゼル3等の問題もありますけれども、リスクをきちんととるようなことをやってくださいという一方で、世界的には特に金融機関に対して書いてあるわけではありませんけれども、2ページの海外展開の③のところでもそうなんですけども、やはり海外にはリスクはあるという議論もあって、かつ3ページでグレート・モデレーションは終わった、モニタリング、危機管理は大事ですよと言っている。恐らく金融機関の人が見ると結構混乱する感じがあるのかなということが2つ目です。

3つ目は、これは中間報告ということなので特に余り目くじら立てることはないんだろうと思うんですけども、私もマーケットにおりますのでどうしてもマーケットの観点になるんですけども、これを公表したときに具体性が余りないというふうにとられるということと、最近はどうも市場関係者もだんだんレベルが落ちてきて物を読まなくなりますので、何かパンチ力のあるものの中に入れるということは今後は必要かもしれないと思います。

というのは、さっと目を通して「ゼロか百か」という人が多いので、何もなし、見るべきところなし、と行って無視されてしまう可能性は結構高い。ただ、別にマーケット関係者の人だけに見せるものではありませんし、方向性をつけていくものなので、そんなに今の段階で問題視する必要性はないかもしれませんが、最終的にはある程度、骨になる軸になっていくものとして具体性があるものが欲しいという気がするというのが3点目

です。

○伊藤主査 どうもありがとうございます。

時間が大分、押してきました。事務局から質問のお答えとかございますか。

○前川審議官 それでは、質問が幾つかございましたので申し上げます。

まずは、小塩先生の2ページの上の④の輸出が増える経済に与えるインパクトということです。これは、1つの経済に与える影響というのが資料の中に書いてございまして、先ほどの資料10、「日本の輸出拡大の可能性」というところで、縦の棒グラフの上に括弧で「輸出比率」というものが書いてございます。それで、2010年現在が15.0%ですけれども、これが20年には22.4、33.0になるということで、現状を前提にすればかなり高い数値です。ここまで高まってくれば、経済に与える影響もそれなりのものがあると思われませんが、一方でここまで本当に高められるのかという問題はあると思います。ただ、先ほど来申し上げましたように、これだけ可能性があるのだからいろいろな努力をすればということでございます。

それから、小塩先生の2番目の意識調査で上流が少なくなっているのではないかというのは、これもそのとおりです。資料の34、上流は特に2005年の数字ですと0.68なんです。ただ、2005年のこの調査は、現在分析中ございまして、1つ言いますと、いわゆるノーアンサーが2005年は1995年に比べてけっこう増えています。だから今、社会学者の間では、このノーアンサーの者が実際はどこなんだ、それがどこに入るかによってちょっと解釈が違ってきますので、今そういう分析がされているところです。

それから、白川先生の最初の御質問の「努力」の定義でございますけれども、文章上おっしゃったとおりございまして、非価格競争力を含めた国際競争力ということでございます。

○吉野委員 1点だけよろしいですか。

白川先生の方から金融機関が混乱しちゃうんじゃないかというお話だったんですけども、私が思っていますのは、やはり預金を原資とするお金でなかなかリスクをとれることができなくなってきていますから、そうすると投資信託とかファンドという形で預金とは別の形で金融機関がその子会社などを通じて集めて、それを地域なり、それから外に持っていくということが1つじゃないかと思えます。

○伊藤主査 時間が大分、押してきまして、大変、貴重な御意見、御質問をいっぱいいただいでできるだけ反映させていきたいと思っているんですけども、このワーキング・グループで幾つか悩みがあります。

1つは、テーマが非常に大きいものですから今回どこまで書くのかということで、可能であれば勿論、重要な問題については少し頭出ししてでも書きながら、今回の「グローバル経済の中で進むべき道筋」と「中間層の再生」というところに少し限定してやるというイメージで、この後まだ続編がきますよということかもしれません。

そういう意味で、例えば、委員がおっしゃった貿易システムは変わってきているという

ことも少しは書いておかないといけないのかとか、あるいは成長戦略みたいなことにもう少し踏み込むとすると、では金融で何ができるのかとか、そういうことになるかと非常に大きな話になる。しかし、そういうことも考えていかなければいけない。答えまでは言えないかもしれませんが、どこまで書くかということも少し考えさせていただきたい。

2つ目に悩ましいのは、ほかのワーキング・グループとの関係があって、多分、年金・医療等についてはここで社会保障について余り書くというよりはほかのワーキング・グループのところでしっかりやっていただきたい。ただ、メッセージとしては、そういうものが単に社会保障という閉ざされた仕組みの問題だけじゃなくて、まさに雇用だとか、あるいは生産性だとか成長に非常に関わってきているんだということで、そこら辺のところはやはりしっかり書かないといけないのかなと思っております。

3つ目に、白川さんのおっしゃったことは私も実は同じことを考えていて、パンチがあるかなということで、ここはどう考えるかということなんです。あくまでも私の個人的な好みで言うと、多少パンチがあるようなことをやりたいと思うんですけども、ただ、それが適当かどうかということはまた検討させていただきたい。

1つだけ例を申し上げますと、4ページに「セーフティネットとしての再分配制度」の話があって、社会保障の重点化とかをしなければいけないというようなくだりが最後の方にあるんですけども、例えばこういうところに社会保障番号はやはり早くやらなければいけないということを一文入れるかどうかでパンチ力があるか、ないかというのは違ってくるんだろうと思います。

それから、製造業を起点として、あるいは軸に置いてその産業化を活性化させるというのも、何か具体的なイメージがあるともう少しわかりやすいのかなと思われま。私は幾つかアイデアがあるんですけども、例えば具体的に日本を代表する自動車メーカーでも家電メーカーでも、こういう人たちに今後どうやって日本の中で食べていけるのかということと言うと、すぐ思い浮かぶというか、出てくるのは、どういうところにこれからチャンスがあるのかということで、例えば医療などにエレクトロニクス業界が出てきたりとかというイメージになると思うんです。あるいは、この前、産業構造審議会でシャープの社長が言っていましたけれども、太陽光パネルだけつくるといってこれは製造業なんだけれども、でも例えば太陽光パネルを日本でつくると1年で1,000時間なんだけれども、カリフォルニアに行けば1年2,000時間。つまり倍稼働できる。そういう意味で、電力供給といういわゆる従来であれば電力会社がやっていたようなところに少し踏み込んだ形で、例えば電力を製造業に関わることができればまた違った意味があるかもしれない。これは、日本でも恐らくあり得る話です。そういう意味では、例えば医療などが象徴的なんですけれども、残念ながらそこに非常に規制だとか制約があるものですから、日本で強いはずの製造業とそういうところが切れてしまっていて、それがだめだというような意味もあると思いますから、そういうようなイメージを少し出していくということも必要なのかもしれません。

つまり、何か具体性がないとなかなかインパクトがないと思うんですけども、ただ、そうは言いながらも余り具体性を出すと、全体のバランスとの関係でそこばかり突出してもいけません。

最初に申しましたように、今回の中間報告について非常に日程が制約されていますので、このワーキング・グループの中間報告案につきましては、本日いただいた御意見を踏まえて修正の上、事務方を通じてメールにて皆さんとまた御相談させていただきたい。それで、最終的なとりまとめは私、主査に御一任させていただきたいと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。

(委員 異議なし)

○伊藤主査 どうもありがとうございます。

それでは、そういうふうにさせていただきまして、とりまとめた中間報告案は16日の経済社会構造に関する有識者会議に私から報告させていただきます。

それでは、本日はこれにて閉会いたします。次回以降の日程については、事務局を通じてまた調整させていただきたいと思っております。

どうもありがとうございました。